

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年11月期第3四半期	9,460	6,272	66.3	12,918	96
16年11月期第3四半期	8,381	6,391	76.3	26,743	76
(参考)16年11月期	8,766	5,855	66.8	24,347	03

(注)平成17年3月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における総資産は9,460百万円となり、前連結会計年度に比べ693百万円の増加となりました。この主な内容は、現金及び預金121百万円及び売掛金241百万円が増加したものの、投資債券の償還に伴い有価証券が503百万円減少したことにより、流動資産が101百万円減少しましたが、本社移転に伴い有形固定資産が164万円増加したこと、エルゴ・ブレインズ社に対して722百万円追加出資したことにより、固定資産が794百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては前連結会計年度に比べ279百万円増加いたしました。この主な内容は、未払法人税等が88百万円減少したものの、買掛金が329百万円増加したことによるものであります。

3. 平成17年11月期の連結業績予想（平成16年12月1日～平成17年11月30日）

当企業集団は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

4. 取引先別の売上高の内訳

(単位：千円未満切捨、%)

	17年11月期第3四半期		対前年同期増減率	16年11月期第3四半期		(参考)16年11月期	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	6,813,256	37.7	46.4	4,654,272	45.7	6,663,300	44.1
(株)アサツーディ・ケイ	3,640,816	20.1	120.0	1,654,788	16.3	2,246,810	14.9
その他	7,638,757	42.2	97.5	3,866,995	38.0	6,203,995	41.0
合計	18,092,830	100.0	77.8	10,176,056	100.0	15,114,105	100.0

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
1. 現金及び預金	2	2,632,688		2,144,221			2,511,651		
2. 受取手形及び売掛金		2,298,143		1,425,068			2,056,318		
3. 有価証券		1,963,695		2,565,274			2,466,814		
4. その他		120,323		79,384			79,954		
貸倒引当金		9,433		6,996			8,151		
流動資産合計		7,005,418	74.0	6,206,953	74.1		7,106,588	81.1	
固定資産									
1. 有形固定資産	1	232,239	2.5	72,844	0.8		68,127	0.8	
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		114,612		96,603			104,302		
(2) ソフトウェア仮勘定		-		2,462			6,111		
(3) その他		3,575	1.2	504	1.2		504	1.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,881,099		1,836,303			1,273,652		
(2) その他		227,273		169,279			211,550		
貸倒引当金		3,872	22.3	3,890	23.9		3,890	16.9	
固定資産合計		2,454,927	26.0	2,174,106	25.9		1,660,357	18.9	
資産合計		9,460,346	100.0	8,381,059	100.0		8,766,946	100.0	

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			前第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金	2,602,864			1,508,682			2,273,272		
2. 未払金	162,353			68,479			123,625		
3. 未払法人税等	227,369			219,373			316,198		
4. 新株引受権	1,648			3,106			2,860		
5. その他	88,835			105,518			106,516		
流動負債合計	3,083,071	32.6		1,905,159	22.7		2,822,474	32.2	
固定負債									
1. 退職給付引当金	27,090			16,756			18,515		
2. 役員退職慰労引当金	64,728			51,526			54,768		
固定負債合計	91,818	1.0		68,282	0.8		73,283	0.8	
負債合計	3,174,889	33.6		1,973,442	23.5		2,895,757	33.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分	13,143	0.1		15,751	0.2		15,742	0.2	
(資本の部)									
資本金	3,349,723	35.4		3,276,983	39.1		3,289,235	37.5	
資本剰余金	2,769,390	29.3		2,702,520	32.3		2,711,035	30.9	
利益剰余金	166,967	1.8		465,027	5.6		111,561	1.2	
その他有価証券評価差額金	21,701	0.2		3,459	0.0		11,636	0.1	
自己株式	35,471	0.4		56,125	0.7		44,900	0.5	
資本合計	6,272,312	66.3		6,391,866	76.3		5,855,446	66.8	
負債、少数株主持分及び資本合計	9,460,346	100.0		8,381,059	100.0		8,766,946	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)			前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		18,092,830	100.0		10,176,056	100.0		15,114,105	100.0
売 上 原 価		15,689,069	86.7		8,715,142	85.6		12,970,458	85.8
売 上 総 利 益		2,403,761	13.3		1,460,913	14.4		2,143,647	14.2
販売費及び一般管理費		1,495,374	8.3		1,052,628	10.4		1,452,117	9.6
営 業 利 益		908,387	5.0		408,285	4.0		691,529	4.6
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	8,147			24,241			31,332		
2. 投資有価証券評価差額	53,705			18,675			-		
3. 為 替 差 益	571			1,699			2,575		
4. そ の 他	9,691	72,115	0.4	4,368	48,985	0.5	6,982	40,891	0.3
営 業 外 費 用									
1. 持分法による投資損失	206,524			-			87,573		
2. そ の 他	1,249	207,774	1.1	707	707	0.0	2,439	90,012	0.6
経 常 利 益		772,728	4.3		456,563	4.5		642,408	4.3
特 別 利 益									
1. 投資有価証券売却益	-			19,131			19,131		
2. 持分変動差益	-	-	-	1,608	20,739	0.2	1,608	20,739	0.1
特 別 損 失									
1. 固定資産除却損	1 60,168			380			380		
2. 投資有価証券等評価損	-			17,108			23,814		
3. 持分法による投資損失	2 -	60,168	0.4	-	17,488	0.2	616,577	640,772	4.2
税金等調整前四半期(当期)純利益		712,560	3.9		459,814	4.5		22,376	0.2
法人税、住民税及び事業税	396,726			271,382			406,423		
法人税等調整額	20,841	375,884	2.0	39,157	232,225	2.3	35,040	371,383	2.5
少 数 株 主 損 失		2,598	0.0		6,504	0.1		6,513	0.0
四 半 期 純 利 益 又は当期純損失()		339,274	1.9		234,094	2.3		342,493	2.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,711,035		2,690,485		2,690,485
資本剰余金増加高						
1. 新株引受権の行使による増加	61,700	61,700	23,984	23,984	36,482	36,482
資本剰余金減少高						
1. ストックオプションの行使に伴う自己株式譲渡差額	3,345	3,345	11,949	11,949	15,932	15,932
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,769,390		2,702,520		2,711,035
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		111,561		280,695		280,695
利益剰余金増加高						
1. 四半期純利益	339,274	339,274	234,094	234,094	-	-
利益剰余金減少高						
1. 持分法適用除外による減少高	-	-	1,277	1,277	1,277	1,277
2. 配 当 金	40,745	40,745	28,485	28,485	28,485	28,485
3. 役 員 賞 与	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
4. 当 期 純 損 失	-	60,745	-	49,762	342,493	392,256
利益剰余金四半期末(期末)残高		166,967		465,027		111,561

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ (注) 株式会社アド・プロは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更をしております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス (注) 株式会社スパイスボックスは平成15年12月15日に株式会社アド・マーケットプレイスから名称変更をしております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社</p> <p>(2) 会社名 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社デジタルブティック</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	<p>(4)持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額については、10年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことにより、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお投資消去差額558,549千円については連結会計年度末に一括償却する予定であり、投資有価証券には当該金額が含まれております。</p> <p>(5) 同 左</p>	<p>(4) 株式会社アドソリューションエックスは平成15年12月1日に株式会社ビデオリサーチネットコムと合併したことにより、同社は当社の関連会社となくなつたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズは平成16年7月22日に同社株式を追加取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。また、株式会社デジタルブティックは平成16年11月25日及び平成16年11月30日に同社株式を取得したことにより関連会社となつたため、新たに持分法適用会社となりました。なお、両社への出資により生じた連結調整勘定相当額616,577千円は、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度末に一括償却しております。</p> <p>(5) 同 左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	同 左	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～15年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項 目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同 左	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年11月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 65,111千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 87,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 92,238千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 50,919千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 24,143千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 46,245千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年8月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
1 固定資産除却損の内訳 建物 31,852千円 器具備品 6,448千円 ソフトウェア 5,064千円 原状回復費用 16,803千円 <u>合 計</u> 60,168千円	1 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 380千円 <u>合 計</u> 380千円	1 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 380千円 <u>合 計</u> 380千円
2 _____	2 _____	2 持分法による投資損失(特別損失)は、(株)エルゴ・ブレインズの連結調整勘定相当額(558,549千円)及び(株)デジタルブティックの連結調整勘定相当額(58,027千円)の一括償却に伴い発生したものであります。